

京都大学	博士（工学）	氏名	前田 昌弘
論文題目	津波被災者の再定住地への移住と生活再建における社会関係の再編に関する研究 ースリランカのインド洋津波からの復興を事例にー		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、津波災害からの復興の選択肢として重要であるが、特に漁業従事者など海との関わりの深い人々の生活・仕事の継続が難しく、「失敗」する傾向が強いとされる居住地移転の問題に着目したものである。スリランカにおける 2004 年インド洋津波災害後の居住地移転の「成功」事例を通じて、再定住地へと移住した津波被災者の生活・仕事が成り立つための要件を、個人を取り巻く社会的環境および物的環境との関連に着目して明らかにすることで、災害後の居住地移転計画において考慮すべき条件を明確化することを試みている。本論文は以下に示す 7 つの章から成る。</p> <p>第 1 章は序論であり、津波災害の特性と対策、および津波災害における居住地移転の事例を整理し、①「平常時」と「非常時」の関係、および「従前居住地」と「再定住地」の関係を踏まえた居住地計画、②「個人の生活・仕事」と、社会関係や権利関係といった「社会的環境」、および土地・自然や建物・空間といった「物的環境」の関係を踏まえた居住地計画という本研究の視座を構築している。その上で研究の目的とそれを達成するための課題の設定、既往研究における研究の位置づけを行っている。</p> <p>第 2 章では、スリランカにおける津波被災者の再定住地への移住と生活再建の実態を通じて、再定住地における生活・仕事の継続と関係性が強い物的環境の要素を明らかにしている。まず、復興開発庁や地方自治体といった公的機関での調査を通じて、津波被害の全容、居住支援施策の内訳、再定住地の計画内容、再定住地への世帯移動を量的に把握した。次に、漁業従事者が被災者の大半を占めることから仕事の継続という課題が顕著である南西岸を対象として、津波被災地および再定住地の実態を把握した。さらに、これらを踏まえ、再定住地の「立地」（海岸からの距離）、「規模」（戸数）、「住宅形式」（戸建と共同、接地型と積層型、など）が被災者の生活・仕事の継続と関係する要素であることを明らかにしている。特に、漁業従事者にとって「立地」が強い制約となっており、絶対的な数値ではないが、海岸から約 2km が適応限界であることを明らかにしている。</p> <p>第 3 章では、個人の生活・仕事、社会的環境、物的環境の相互の関係を捉える枠組みを構築している。まず、研究対象であるスリランカ南西岸の社会構造を踏まえ、被災者の生活・仕事に関わる社会関係として「地縁」、「血縁」、および地縁・血縁以外の関係としての「マイクロクレジット（Micro Credit;MC）の関係」（低所得者に対する無担保での小規模融資の貸付対象となるグループ）を抽出した。また、権利関係として「住宅敷地の所有・利用関係」を抽出した。次に、「平常時」と「非常時」の関係、および「従前居住地」と「再定住地」の関係を踏まえ、居住地移転における社会関係および権利関係の変化を体系的に捉える枠組みを構築した。また、この枠組みをもとに、「人を介した関係」かつ「選択的關係」である MC の関係に対する、「空間を介した関係」かつ「非選択的關係」である地縁、および「人を介した関係」かつ「非選択的關係」である血縁の規定性を検証する方法を考案した。</p> <p>第 4 章では、津波被災地における既存の社会関係および権利関係の実態を明らかにするとともに、それらの再編可能性を検討している。第 2 章の分析をもとに「成功」事例と位置付けた再定住地・事例 G の従前居住地である集落・事例 C の分析を通じて、</p>			

京都大学	博士（工学）	氏名	前田 昌弘
<p>従前居住地には血縁や MC の関係、共同的な住宅敷地所有・利用関係といった居住者間の関係が豊富に蓄積されていたこと、それらが居住地移転実施後も従前居住地において継続していることを明らかにしている。その上で、居住地移転において既存の関係を維持することが重要であること、その実現には再定住地だけでなく従前居住地を含む範囲で関係を維持・形成する必要があることを指摘している。</p> <p>第 5 章では、再定住地における社会関係および権利関係の継続・再編の実態を明らかにするとともに、それら社会的環境と物的環境の重層性を明らかにしている。「成功」事例・再定住地 G の分析を通じて、MC の関係が、再定住地だけでなく従前居住地を含む範囲で維持・形成されていることを明らかにするとともに、第 3 章で考案した検証方法を用いて、再定住地 G において MC の関係は地縁・血縁に必ずしも規定されない関係であったことを明らかにしている。</p> <p>第 6 章では、再定住地 G における被災者の生活再建に対する MC の効果の把握を通じて、再定住地における被災者の生活再建を支える社会的環境とその役割を明らかにしている。まず、MC を提供する NGO の職員に対する調査を通じて再定住地 G における MC には、①貯蓄・融資といった金銭的支援だけでなく、家庭菜園など住宅敷地周辺で行える仕事の指導・奨励といった技術的支援が行われていること、②グループ関係者間の相互の認識によって融資の自発的な返済を促す仕組みを備えていること、といった特色があることを明らかにしている。その上で、融資の使途の分析を通じて、MC には仕事の継続を支える効果があったこと、特に家庭管理者である女性の仕事を支えたという点で効果的であったことを明らかにしている。また、MC メンバー間の関係の分析を通じて、MC には既存の社会関係の継続・再編を促す効果があったこと、特に MC を通じて従前の地縁や血縁を超えて関係が形成されていることを明らかにしている。</p> <p>第 7 章は結論であり、前章までで得られた知見を踏まえ、居住地移転の「成功」と「失敗」の意味について考察し、その実施には慎重な判断が必要であることを指摘している。その上で、今後の計画技術論の成熟に資する基礎的な知見として、再定住地 G において津波被災者の生活・仕事が成り立つための要件として、（1）従前の居住地や仕事場に通うことができる「立地」（海岸から約 1.2km）、（2）漁業以外の仕事や生活も含めて支える、「地縁・血縁以外の関係」（MC の関係）の維持・形成、（3）住宅敷地内での仕事が可能な「住宅形式」（庭を備えた接地型の住宅）、（4）居住者が相互の関係を認識しやすい「住宅地規模」（約 50 戸）を挙げている。また、ここから災害後の居住地移転において考慮すべき条件として、（1）個人の生活・仕事とそれを支える社会的・物的環境の継続・回復、（2）地縁・血縁によらない関係の維持・形成、（3）「平常時」と「非常時」、および「従前居住地」と「再定住地」の関係性を断ち切らない建物・空間の設計を抽出し、結論としている。</p>			

氏名	前田 昌弘
----	-------

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、津波災害からの復興の選択肢として重要であるが、被災者の生活・仕事の継続が難しく、「失敗」する傾向が強いとされる居住地移転の問題に着目したものであり、スリランカにおける 2004 年インド洋津波災害後の居住地移転の「成功」事例の分析を通じて、被災者の生活・仕事が成り立つための要件を社会的環境および物的環境との関連から明らかにしたものである。得られた主な成果は次のとおりである。

1. 資料分析と実地調査により、津波被災者の再定住地への移住と生活再建の実態を明らかにし、それを通じて生活・仕事の継続と関係性の強い物的環境の要素は、再定住地の「立地」(海岸から距離)、「規模」(住宅戸数)、「住宅形式」(戸建か共同か、接地型か積層型か)であることを明らかにした。特に漁業従事者にとって「立地」の制約が強く、絶対的な数値ではないが、海岸から 2km が適応限界であることを明らかにした。

2. 居住地移転の「成功」事例における社会関係および権利関係といった社会的環境の分析を通じて、既存の社会的環境を維持することが重要であることを指摘し、また、その実現のためには再定住地の範囲だけでなく従前居住地を含む範囲において社会関係を維持する必要があることを指摘した。「成功」事例では実際、地縁・血縁以外の社会関係としてのマイクロクレジット(低所得者のグループに対する無担保での小規模融資)の関係が、再定住地だけでなく従前居住地を含む範囲で維持・形成されており、なおかつ従前の地縁や血縁に必ずしも規定されない関係であることが明らかにした。

3. 再定住地へと移住した被災者の生活再建に対するマイクロクレジットの効果の分析を通じて、「成功」事例において被災者の生活・仕事の継続を支えた社会的環境とその役割を明らかにした。マイクロクレジットには、融資を通じて仕事の継続を支える効果があったこと、特に、家庭管理者である女性の仕事の継続を支えたという点で効果的であったことが明らかにした。また、マイクロクレジットには、貯蓄グループの活動を通じて既存の社会関係の継続・再編を促す効果があったことを明らかにした。

これらをもとに、津波災害後の居住地移転における「成功」と「失敗」の意味について考察し、その上で、「成功」事例において被災者の生活・仕事の継続を支えた社会的環境および物的環境の要件を整理して示すとともに、災害後の居住地移転計画のあり方について考察した。

以上、本論文は、スリランカにおける 2004 年インド洋津波災害後の居住地移転の「成功」の要件を明らかにするとともに、居住地移転の「成功」と「失敗」の意味について考察しており、災害後の居住地移転計画において考慮すべき条件を明確化する上で示唆に富むものとして、学術上、實際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士(工学)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 23 年 12 月 20 日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行って、申請者が博士後期課程学位取得基準を満たしていることを確認し、合格と認めた。